


事業整理シート

事業名	新・省エネルギー機器導入支援事業	整理番号	5101-030			
所管	環境部 環境課	予算款項目	一般会計	4	1	7

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2006年度 (平成18年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市太陽光発電システム等新・省エネルギー機器設置事業補助金交付要
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-1-1		施策名:	新・省エネルギーの導入推進	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ	第二次御殿場市環境基本計画					
SDGsでの位置づけ	目標7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに				
	目標13	気候変動に具体的な対策を				

●事業の内容

目的	ゼロカーボンの達成に向けて、環境への負荷が少ない新・省エネルギー機器の導入を推進し、地球温暖化防止に寄与する。
対象	市内の自ら居住する住宅に補助対象機器を設置又は補助対象機器が設置された市内の新築住宅を購入する市民及び未使用の電気自動車又は水素自動車を購入する市民。
手段	補助対象機器の設置者又は購入者に補助金を交付する。
令和元年度末までの事業実施状況	平成18年度から補助を開始し、令和元年度は128基、総数では4,496基の新・省エネ機器等の設置に対し補助し、二酸化炭素の削減効果は約4,605tになる。補助要綱を随時見直し、時勢にあった補助を行ってきた。
事業の背景・住民意見の反映	平成19年度策定の地域省エネルギービジョンの重点プロジェクトの一つとして、新・省エネ機器等の導入支援事業があり、市民アンケートにおいても補助制度の要望が強くあった。新・省エネ機器は国、県及び市の補助金等により一定の普及はなされてきたものの、市民の関心は依然高い。今後も国・県や近隣市町の状況等を注視し、時勢にあった新・省エネ機器の導入を推進する。
PDCAサイクル (R1→R2)	省エネ効率が高い燃料電池給湯器の普及を促進するため昨年度同様に、燃料電池給湯器を対象とし、リチウムイオン蓄電池システム、太陽光発電システムは家庭用エネルギー管理システムを同時設置(より効率良く創エネ及び省エネが可能)した場合にのみ補助対象とした。



●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		・太陽光発電システム 30基、 HEMS 30基、燃料電池給湯器 10基、リチウムイオン蓄電池シ ステム 70基、太陽熱温水器 5 基、電気自動車 10台、水素自 動車 1台	・太陽光発電システム 30基、 HEMS 30基、燃料電池給湯器 10基、リチウムイオン蓄電池シ ステム 70基、太陽熱温水器 5 基、電気自動車 10台、水素自 動車 1台	・太陽光発電システム 30基、 HEMS 30基、燃料電池給湯器 10基、リチウムイオン蓄電池シ ステム 70基、太陽熱温水器 5 基、電気自動車 10台、水素自 動車 1台	/
	事業費	6,500	6,500	6,500	19,500
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	6,500	6,500	6,500	19,500	

事業整理シート

事業名	エコガーデンシティ推進事業	整理番号	5103-010			
所管	企画部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～			根拠法令・要綱等 持続可能な開発目標(SDGs)実施指針
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-1-3	施策名:	ゼロカーボンシティへの取組の推進	
	関連施策:	6-1-3	施策名:	景観資源を生かした良好な景観の形成	
個別計画での位置づけ	御殿場市エコガーデンシティ構想				
SDGsでの位置づけ	目標7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに			
	目標12	つくる責任 つかう責任			

●事業の内容

目的	産官学金の連携と市民参画により、先端技術を活用し優れた環境と景観のまちづくりを推進することで、再生可能エネルギー活用など環境保全対策、市の魅力・ブランド力やシビックプライド向上、産業集積や観光交流人口増加など地域経済活性化を実現することを目的とする。
対象	市全域・全市民
手段	良好な自然環境や地域資源を活かし、市エコガーデンシティ推進協議会において関係団体・企業や有識者と意見交換しつつ、産官学金連携によるプロジェクトや普及啓発等を推進する。ドローンやIoT(モノのインターネット)など先端技術の活用による公益増進も図っていく。
令和元年度末までの事業実施状況	①ドローン活用や教育の拠点フィールド設置②農産物や水の成分分析によるブランド構築③木質バイオマス利活用システム構築④市民向けフォーラム⑤マイクロ水力発電実証施設整備等により市民の環境意識が向上し視察も増加。市内に燃料電池自動車用水素ステーションが完成。
事業の背景・住民意見の反映	駒門周辺地域エコシティ化推進協議会を発展的に解消し、対象を全市に拡大し関連分野を含めた取組を進めるため、平成29年度に産官学金によるエコガーデンシティ推進協議会を発足し企業や市民団体等の意見把握を行っている。平成31年1月には北駿四高合同生徒会との意見交換会を実施、令和2年3月に高校生より募集したシンボルマークを選定した。
PDCAサイクル (R1→R2)	先進的な企業・団体との協定に基づき技術開発に協力し当市のブランド力向上を図るとともに、森林保全・温暖化対策・農業振興など各分野の課題解決のための技術活用に取り組んでいる。環境・経済・社会を統合的に向上するSDGsの観点も導入し、地方創生と地域課題解決につなげている。令和元年7月に富士山眺望地保全活用プロジェクトが地域再生計画認定を受け、同年11月に静岡県ふじのくにフロンティア推進エリア第1号に認定された。

●事業計画 (単位：千円)

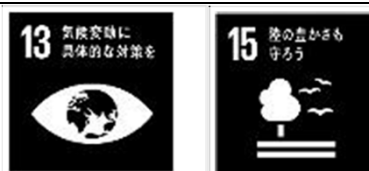
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	事業内容	エコガーデンシティ推進協議会事業(先端技術活用の実証実験等) 富士山眺望地保全活用プロジェクト(園路整備)	エコガーデンシティ推進協議会事業(先端技術活用の実証実験等) 富士山眺望地保全活用プロジェクト(展望地整備)	エコガーデンシティ推進協議会事業(先端技術活用の実証実験等) 富士山眺望地保全活用プロジェクト(サイン・説明板等整備)	/
	事業費	2,800	2,900	2,900	8,600
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付	2,000	2,000	2,000	6,000
	その他				0
一般	800	900	900	2,600	

事業整理シート

事業名	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	整理番号	5202-010			
所管	環境部 環境課	予算款項目	一般会計	4	1	7

●事業の種類と位置づけ

事業期間		～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-2-2	施策名:	環境保全活動の普及啓発		
	関連施策:	5-1-2	施策名:	環境負荷低減対策の教育・啓発		
個別計画での位置づけ	第二次御殿場市環境基本計画					
SDGsでの位置づけ	目標13	気候変動に具体的な対策を				
	目標15	陸の豊かさを守ろう				



●事業の内容

目的	自然保護や環境保全の推進、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けて、自然環境や環境問題等に関する知識や考え方を身に付け、環境保全に貢献できる人材を育成する。
対象	市民、市内小中学生
手段	環境教育事業として、アース・キッズ事業（地球温暖化防止に関する学習と実践）、こども環境会議（御殿場の環境について考え、市長に提言を行う）、富士山豆博士事業（富士山に関する学習）、自然観察会、富士山環境保全・教育推進事業等を学校・市民団体・NPO法人などと協働して実施する。
令和元年度末までの事業実施状況	アースキッズ事業参加者延べ2,380人、こども環境会議参加者延べ4,169人、ごてんぱの富士山豆博士認定者数延べ7,371人、自然観察会等参加者数延べ2,795人 令和元年度事業の参加者数791人 上記の事業を通じ、市民や子ども達の自然保護や環境保全、地球温暖化防止等に対する理解を深めた。
事業の背景・住民意見の反映	環境問題に対する正しい知識と対応力を備えた人材の育成が求められている。また、自然とのふれあい事業に参加することにより、身近な自然保護や環境保全に関する意識を高め、行動に移していくことも重要である。
PDCAサイクル (R1→R2)	令和元年度からイベントの回数を増やすとともに、多くの方に参加してもらえるよう魅力的なイベント内容の企画や広報を行った結果、参加者が大幅に増加した。引き続き関係団体等との連携・協働を積極的に推進し、子ども達に魅力ある環境教育及び啓発を推進していく。


●事業計画（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	こども環境会議事業 富士山豆博士事業 アース・キッズ事業 自然観察会等		こども環境会議事業 富士山豆博士事業 アース・キッズ事業 自然観察会等	こども環境会議事業 富士山豆博士事業 アース・キッズ事業 自然観察会等	
	事業費	2,800	2,800	2,800	8,400
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補	470	470	470	1,410
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山 寄付				0
	その他	1,500	1,500	1,500	4,500
一般	830	830	830	2,490	

事業整理シート

事業名	鳥獣被害対策事業	整理番号	5203-010			
所管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	2	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～		根拠法令・要綱等	鳥獣被害防止特措法
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-2-3	施策名:	野生鳥獣の適正な保護・管理	
	関連施策:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標2	飢餓をゼロに			

●事業の内容

目的	鳥獣による農林産物等被害の防止するため鳥獣捕獲を促進する。
対象	市内全域
手段	鳥獣被害防止計画に基づく鳥獣被害防止対策協議会を運営し、防護柵の設置、担い手の育成を進める。また、平成29年度に鳥獣被害対策実施隊を設置し、鳥獣の捕獲・予防体制を構築した。
令和元年度末までの事業実施状況	鳥獣被害防止対策実施隊及び静岡県駿東猟友会などとの連携により、農作物等の被害の軽減に努める。(令和元年度捕獲実績: イノシシ227頭、シカ489頭、ハクビシン20頭)
事業の背景・住民意見の反映	近年、鳥獣による農林産物等被害は、森林から民家周辺まで広がっており、被害の軽減が求められている。
PDCAサイクル (R1→R2)	有害鳥獣の捕獲件数は、年々増加傾向にあり、実施隊及び猟友会の担当者の負担が増している。継続的に実施できる体制構築が必要である。


●事業計画 (単位: 千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		・鳥獣被害防止対策事業交付金 ・捕獲業務委託 ・実施隊費用弁償等	・鳥獣被害防止対策事業交付金 ・捕獲業務委託 ・実施隊費用弁償等	・鳥獣被害防止対策事業交付金 ・捕獲業務委託 ・実施隊費用弁償等	
	事業費	11,900	11,900	11,900	35,700
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補	6,950	6,950	6,950	20,850
	市債				0
	財繰	2,630	2,630	2,630	7,890
	負担				0
	小山				0
	寄付	350	350	350	1,050
	その他				0
一般	1,970	1,970	1,970	5,910	

事業整理シート

事業名	資源回収奨励事業	整理番号	5403-010			
所管	環境部 リサイクル推進課	予算款項目	一般会計	4	2	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1994年度 (平成6年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-4-3		施策名:	リサイクル(再生利用)の推進
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標12	つくる責任 つかう責任			

●事業の内容

目的	廃棄物の資源化を推進するため。
対象	資源回収団体(自治体、婦人会やPTAの団体等)
手段	御殿場市資源回収奨励金交付要綱により、地域住民で組織する団体が回収した資源物量に応じて、奨励金を交付する。
令和元年度末までの事業実施状況	市内各種88団体の資源物回収活動により、排出ごみの減量化(842t回収)や資源の有効活用に対する市民の意識の高揚が図られた。
事業の背景・住民意見の反映	廃棄物の資源化を促進することにより、ごみ減量やリサイクルを促進する。
PDCAサイクル (R1→R2)	資源回収奨励金制度は、ごみの減量化に伴う処理経費の節減並びに環境美化及び資源の有効利用に対する市民の意識の高揚を図ることを目的に、平成6年度から事業を開始し26年が経過した。当初の目的である資源化によるごみ減量の促進意識が市民の皆様に着実に定着しつつある現状を踏まえ、この制度を継続していく。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
	事業内容	資源回収奨励金事業	資源回収奨励金事業	資源回収奨励金事業	/
	事業費	8,000	8,000	8,000	24,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山 寄付				0
	その他				0
	一般	8,000	8,000	8,000	24,000

事業整理シート

事業名	ごみ収集運搬業務事業	整理番号	5403-020			
所管	環境部 リサイクル推進課	予算款項目	一般会計	4	2	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1998年度 (平成10年度)	～			根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-4-3		施策名:	リサイクル(再生利用)の推進	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ	御殿場市一般廃棄物処理基本計画					
SDGsでの位置づけ	目標12	つくる責任 つかう責任				

●事業の内容

目的	家庭系一般廃棄物(ごみ及び資源物等)の収集運搬業務等を効率的で適確に行う。
対象	全市民
手段	可燃ごみ収集運搬、不燃ごみ収集運搬、資源物(古紙類)収集運搬処理、資源物(びん・缶)収集運搬及びコンテナ配付、資源物(金属類等)収集運搬及びコンテナ配付、ペットボトル収集運搬、再資源化品拠点回収運搬処理(ペットボトル53か所、トレイ52か所、廃蛍光管20か所、発泡スチロール1か所)を委託業務として実施。
令和元年度末までの事業実施状況	可燃ごみ収集運搬、資源物(古紙類)収集運搬処理、資源物(びん・缶)収集運搬及びコンテナ配付、再資源化品拠点回収運搬処理(ペットボトル53か所、トレイ52か所、廃蛍光管20か所、発泡スチロール1か所)を委託業務として実施し、資源物(金属類)収集運搬及びコンテナ配付、ペットボトル収集運搬、不燃ごみ等収集運搬を直営にて実施。
事業の背景・住民意見の反映	集積所に排出された家庭系一般廃棄物(ごみ及び資源物等)を、市民の要望や衛生面等の観点から午前中に収集終了を実施している。
PDCAサイクル (R1→R2)	集積所の新設や移動等を、市民の要望を反映させて実施した。


●事業計画 (単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	可燃ごみ収集運搬、資源物(古紙類)収集運搬処理、資源物(びん・缶)収集運搬及びコンテナ配付、再資源化品拠点回収運搬処理業務委託及び、新たに不燃ごみ収集運搬委託業務				/
	事業費	170,800	218,000	224,100	612,900
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	3,030	2,800	2,800	8,630
一般	167,770	215,200	221,300	582,500	

事業整理シート

事業名	有機資源循環推進事業	整理番号	5403-030			
所管	環境部 リサイクル推進課	予算款項目	一般会計	4	2	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2008年度 (平成20年度)	～			根拠法令・要綱等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-4-3	施策名:	リサイクル(再生利用)の推進	
	関連施策:	5-4-4	施策名:	適切な廃棄物分別・処理方式の確立	
個別計画での位置づけ	御殿場市一般廃棄物処理基本計画				
SDGsでの位置づけ	目標12	つくる責任 つかう責任			

●事業の内容

目的	生ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の構築を図る。
対象	市民及び事業所
手段	生ごみ堆肥化事業の事業費として、御殿場市一般廃棄物処理事業協同組合に処理業務委託料を支出する。
令和元年度末までの事業実施状況	生ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の構築を図ることが出来る。また、生ごみの約80%が水分であることから、生ごみの堆肥化にする収集量が増加すれば、富士山エコパーク焼却センターの負荷が軽減できる。
事業の背景・住民意見の反映	可燃ごみの中で約20%を占める生ごみを減少させることにより、資源循環型社会の構築を図り、可燃ごみ収集運搬処理経費を削減させる。
PDCAサイクル (R1→R2)	平成23年度から「ゆめかまど」で実施している生ごみ堆肥化事業処理施設の処理可能量500t/年となっている。令和元年度の収集・処理実績は492tであった。今後は課題もあるが、市民の協力を頂き、収集対象地区の拡大をして収集処理量の増加を図っていく。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	生ごみ収集運搬処理業務委託				/
	事業費	28,300	28,300	28,300	84,900
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	28,300	28,300	28,300	84,900	

事業整理シート

事業名	上水道配水管布設等整備事業	整理番号	5502-010			
所管	環境部 上水道課	予算款項目	上水道会計	41	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2011年度	(平成23年度)	～			根拠法令・要綱等	水道法
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-2		施策名:	水道水の安定供給		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置づけ	御殿場市上水道事業第9期経営変更、御殿場市水道ビジョン						
SDGsでの位置づけ	目標6	安全な水とトイレを世界中に					

●事業の内容

目的	水道水の安定供給を図る。
対象	全市民、全事業者（印野簡易水道を除く）
手段	導・送・配水管布設及び老朽（経年）管の更新、耐震管の布設
令和元年度末までの事業実施状況	配水管の整備により、水道水の安定供給が図られる。 毎年度ごと約5kmの水道管布設工事を実施している。
事業の背景・住民意見の反映	平成23年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水事業第9期経営変更に基づき配水量の安定化のため事業を実施する。
PDCAサイクル（R1→R2）	配水のブロック化、緊急時における飲料水の安定供給の確保を図るため、配水管路耐震化目標率15パーセントに向け、年間の布設及び布設替えを計画的に実施し、耐震管率の向上を行っている。


●事業計画（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		配水管布設（替） L=4,800m 耐震管布設 L=2,000m 新東名他配水管布設替 L=500m	配水場内配管耐震化工事 配水管布設（替） L=2,700m 耐震管布設 L=2,000m 導水管布設 L=718m	配水場内配管耐震化工事 配水管布設（替） L=2,400m 耐震管布設 L=2,000m 導水管布設 L=856m	/
	事業費	472,000	486,000	515,400	1,473,400
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	26,620			26,620
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	445,380	486,000	515,400	1,446,780
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	上水道配水池設備等整備事業	整理番号	5502-020			
所管	環境部 上水道課	予算款項目	上水道会計	41	1	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2011年度	(平成23年度)	～			根拠法令・要綱等	水道法
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-2		施策名:	水道水の安定供給		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置づけ	御殿場市上水道事業第9期経営変更、御殿場市水道ビジョン						
SDGsでの位置づけ	目標6	安全な水とトイレを世界中に					

●事業の内容

目的	水道水の安定供給を図る。
対象	全市民、全事業者（印野簡易水道を除く）
手段	水中ポンプ（取水施設）の更新、電気設備・滅菌機等の更新、自家発電機設備の整備等
令和元年度末までの事業実施状況	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給が図られる。令和元年に大子山配水場築造工事を着手。令和2年度に完了予定。
事業の背景・住民意見の反映	平成23年度に静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水事業第9期経営変更（平成23年度から令和3年度）に基づき配水量の安定化のため事業を実施する。
PDCAサイクル（R1→R2）	配水のブロック化、緊急時における飲料水の確保を図るため、配水場の耐震化を行っている。また、機器等の更新、ポンプ（取水施設）の更新については、更新計画に基づき毎年計画的に行っている。


●事業計画（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		電気設備更新水位計・自動残留塩素計・滅菌機更新 取水ポンプ浚渫更新	電気設備更新水位計・自動残留塩素計・滅菌機更新 取水ポンプ浚渫更新 自家発電機更新	電気設備更新水位計・自動残留塩素計・滅菌機更新 取水ポンプ浚渫更新	/
	事業費	259,900	243,300	196,700	699,900
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他	259,900	243,300	196,700	699,900
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	印野簡易水道整備事業	整理番号	5502-030			
所管	環境部 上水道課	予算款項目	簡易水道会計	41	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1993年度 (平成5年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-2		施策名:	水道水の安定供給
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市水道事業基本計画				
SDGsでの位置づけ	目標6	安全な水とトイレを世界中に			

●事業の内容

目的	簡易水道水の配水量の確保及び地区住民への水道水の安全確実な供給を図る。
対象	印野地区民
手段	年次計画による設備等施設の更新を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給が図られる。毎年度ごと約600mの水道管布設工事及び配水場電気設備の更新を実施している。
事業の背景・住民意見の反映	平成19年度に策定し、平成25年度に改定した御殿場市水道ビジョンに基づき配水量の安心・安定化のため事業を実施する。
PDCAサイクル (R1→R2)	御殿場市水道事業の現状をふまえ、安全で良質な水道水を安心・安定的に供給する為、耐震管による布設替え及び、機器・ポンプ(取水施設)等も更新計画に基づき継続して実施している。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		配水管布設替L=80m 送水管布設替L=560m 小木原水源水位計更新 御胎内配水池水位計更新	送水管布設替(橋梁添架) L=50m 御胎内配水場自動残留塩素計更新 小木原水源流量計更新	配水管布設替L=130m 送水管布設替L=500m 小木原第2水源水位計更新 小木原高区配水池水位計更新	/
	事業費	58,000	50,000	54,000	162,000
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	58,000	50,000	54,000	162,000
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	水道料金徴収等業務民間委託事業	整理番号	5502-040			
所管	環境部 上水道課	予算款項目	上水道会計	21	1	2

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2011年度 (平成23年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-2	施策名:	水道水の安定供給		
	関連施策:	7-6-3	施策名:	民間活力の活用		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標6	安全な水とトイレを世界中に				

●事業の内容

目的	検針業務、料金の徴収及び収納業務等を民間委託し、経費の削減と業務の効率化を図るため。
対象	水道使用者
手段	検針業務、料金の徴収及び収納業務等を民間に委託する。
令和元年度末までの事業実施状況	民間への委託により経費の削減及び水道料金の収納率の向上が図られた。
事業の背景・住民意見の反映	職員の検針業務、料金の徴収及び収納業務等への負担が増加しているなかで、民間委託により経費の削減と業務の効率化を図る。
PDCAサイクル (R1→R2)	民間委託により経費の削減と業務の効率化は図られた。受託業者と定期的に協議の場を設け、更なる合理化、効率化を図っていく。契約更新(プロポーザル)に備えて、関係課と協議・調整を行う。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	業務委託経費				/
	事業費	65,000	70,000	70,000	205,000
財 源 内 訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	65,000	70,000	70,000	205,000
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	下水道管渠整備事業	整理番号	5503-010			
所管	環境部 下水道課	予算款項目	公共下水道会計	1	1	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1988年度 (昭和63年度)	～	2022年度 (令和4年度)	根拠法令・要綱等	下水道法
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-3		施策名:	適正な生活排水処理の推進
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市公共下水道事業計画				
SDGsでの位置づけ	目標6	安全な水とトイレを世界中に			
	目標14	海の豊かさを守ろう			

●事業の内容

目的	市街地における生活排水環境の改善と公共用水域の水質保全を図る。
対象	御殿場市下水道整備構想エリアマップにおいて公共下水道で整備する区域。
手段	御殿場処理区事業認可区域648haの下水道管渠工事。
令和元年度末までの事業実施状況	御殿場処理区事業認可区域648haのうち623.0haを整備。
事業の背景・住民意見の反映	御殿場処理区は平成18年度に4期139haを拡大し、平成30年度に延伸をした事業期間内に事業認可区域の648haを完了するように整備中。下水道整備を要望している市民も多く早期完成が必要である。
PDCAサイクル (R1→R2)	早期加入促進が図られるように整備計画を検討する。実施設計の中で配管ルート、広報の再検討を行う。建設費だけでなく維持管理も含め、トータルコストの低減を図る。国庫補助を活用し整備を行う。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	管渠工事 L=0.9km A=2ha 御殿場、北久原、栢ノ木地先		管渠工事 L=0.9km A=2ha 御殿場、北久原、栢ノ木地先		/
	事業費	177,000	168,000		345,000
財源内訳	国補	40,000	37,500		77,500
	防衛				0
	県補				0
	市債	134,000	128,500		262,500
	財繰				0
	負担	3,000	2,000		5,000
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	0		0	

事業整理シート

事業名	浄化槽設置事業	整理番号	5503-020			
所管	環境部 下水道課	予算款項目	一般会計	4	2	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	1989年度 (平成1年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市浄化槽設置事業補助金交付要綱
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-3		施策名:	適正な生活排水処理の推進	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ	御殿場市生活排水処理基本計画(R3.1)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(R1.11)					
SDGsでの位置づけ	目標6	安全な水とトイレを世界中に				
	目標14	海の豊かさを守ろう				

●事業の内容

目的	生活排水による公共用水域等の水質汚濁を防止するため。
対象	公共下水道事業認可区域外に住宅の用途のために10人槽以下の浄化槽を設置する個人(公設浄化槽整備事業特定地域及び富士見原住宅団地汚水処理区域、農業集落排水事業排水区域を除く)
手段	浄化槽の設置費用の一部を補助する。
令和元年度末までの事業実施状況	令和元年度末 補助金交付3,735件 (平成22～令和元年度 補助金交付1,451件、うち転換187件、転換割合12.9%)
事業の背景・住民意見の反映	市内には、水質汚濁に影響が大きい単独処理浄化槽やくみ取り槽による生活排水処理世帯が多く残っている。下水道や農業集落排水など公共による汚水処理を行う区域外においても汚水処理整備を推進し、公共用水域等の水質保全を図るために行う事業として位置付けている。
PDCAサイクル (R1→R2)	単独処理浄化槽やくみ取り槽の転換時の負担軽減のため、補助制度を継続することで合併処理浄化槽の普及を促進している。また、令和2年度から補助対象を重点化し、より効果的な推進を図っている。



●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	5人槽新築:44 5人槽転換:6 7人槽新築:19 7人槽転換:11 10人槽新築:8 10人槽転換:1	合計:89	5人槽新築:44 5人槽転換:6 7人槽新築:19 7人槽転換:11 10人槽新築:8 10人槽転換:1 合計:89	5人槽新築:44 5人槽転換:6 7人槽新築:19 7人槽転換:11 10人槽新築:8 10人槽転換:1 合計:89	
	事業費	14,200	14,200	14,200	42,600
財源内訳	国補	4,686	4,686	4,686	14,058
	防衛				0
	県補	1,595	1,595	1,595	4,785
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	7,919	7,919	7,919	23,757	

事業整理シート

事業名	公設浄化槽整備事業	整理番号	5503-030			
所管	環境部 下水道課	予算款項目	公設浄化槽特会	2	1	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2010年度 (平成22年度)	～	2028年度 (令和10年度)	根拠法令・要綱等	御殿場市公設浄化槽の整備等に関する条例
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-3		施策名:	適正な生活排水処理の推進
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ	御殿場市生活排水処理基本計画(R3.1)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(R1.11)				
SDGsでの位置づけ	目標6	安全な水とトイレを世界中に			 
	目標14	海の豊かさを守ろう			

●事業の内容

目的	市民の生活排水環境の保全及び公衆衛生の向上、公共用水域等の水質保全を図るため。
対象	特定地域に居住する者で、専用住宅に合併処理浄化槽の設置を希望する者 現在の特定地域は、玉穂地区の公共下水道事業認可区域等を除く区域及び印野地区全域
手段	浄化槽の設置を希望する者の申請に基づき、市が浄化槽の整備を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	令和元年度末 浄化槽設置204基(玉穂地区159基、印野地区45基)(新築等58基、転換146基)、使用189基
事業の背景・住民意見の反映	市内には単独処理浄化槽やくみ取り槽による生活排水処理世帯が多く残っている。下水道や農業集落排水など公共による汚水処理を行う区域外で、市内の上流部などの汚水処理整備の推進が特に重要となる区域について、市が設置主体となり浄化槽を整備していくことへの市民の関心の高まっていることから、公設浄化槽の普及に努めている。
PDCAサイクル (R1→R2)	令和元年度から特定地域を茱萸沢下・上区まで拡大し、更なる整備率向上を目指している。過去、浄化槽設置後の維持管理を含めたPFI事業導入の検討を重ねたが採用には至らず、直営による整備を継続している。令和2年度から、整備期間が少なくなった地域を重点的にPRしていく。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	公設浄化槽設置工事 30基	公設浄化槽設置工事 30基	公設浄化槽設置工事 30基	公設浄化槽設置工事 30基	/
	・5人槽：8基 ・7人槽：18基 ・10人槽：4基 ・その他設計等	・5人槽：8基 ・7人槽：18基 ・10人槽：4基 ・その他設計等	・5人槽：8基 ・7人槽：18基 ・10人槽：4基 ・その他設計等	・5人槽：8基 ・7人槽：18基 ・10人槽：4基 ・その他設計等	
事業費		44,100	44,100	44,100	132,300
財 源 内 訳	国補	10,323	10,323	10,323	30,969
	防衛				0
	県補	1,795	1,795	1,795	5,385
	市債				0
	財繰				0
	負担	10,528	10,528	10,528	31,584
	小山				0
	寄付				0
	その他	21,309	21,309	21,309	63,927
一般	145	145	145	435	

事業整理シート

事業名	企業会計移行事業	整理番号	5503-040		
所管	環境部 下水道課	予算款項目	公設浄化槽特会	1	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2021年度 (令和3年度)	～	2023年度 (令和5年度)	根拠法令・要綱等	地方公営企業法
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-3	施策名:	適正な生活排水処理の推進	
	関連施策:	7-5-2	施策名:	効率的な財政運営	
個別計画での位置づけ	御殿場市生活排水処理基本計画(R3.1)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(R1.11)				
SDGsでの位置づけ	目標6	安全な水とトイレを世界中に			
	目標14	海の豊かさを守ろう			

●事業の内容

目的	公設浄化槽事業特別会計について、将来にわたって持続可能な経営を確保するため、地方公営企業法を全部適用した企業会計方式へ移行することで、「経営の見える化」により安定的な財政運営を図る。
対象	御殿場市公設浄化槽事業
手段	業務委託により資産の調査・評価及びシステムの構築を行う。また、条例・規則の整備、職員研修などの企業会計化に伴う移行事務を実施する。
令和元年度末までの事業実施状況	企業会計化や経営戦略に関する研修会に積極的に参加するほか、先に移行を実施した企業会計からの情報収集に努めている。
事業の背景・住民意見の反映	平成31年1月25日、総務省から「公営企業会計の適用の更なる推進について」が通知され、留意事項として、公設浄化槽事業については特に公営企業会計を適用する必要性が高いことから、企業会計への移行に重点的に取り組むことが必要であり、遅くとも令和6年度予算・決算から移行することが必要であると示された。
PDCAサイクル (R1→R2)	事業の財源は、使用料収入や国・県からの補助金のほか、多くを地域振興推進基金で賅っている。企業会計化により、事業の財政状況や経営状況が明確となり、資金をより適正に活用できるようになる。また、企業内の経営判断が可能となり、受益者負担などの将来計画が容易になる。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容	事業内容	・会計等システム整備 ・移行事務支援 ・固定資産調査・評価支援 ・例規整備支援 (いずれも令和3～4年度 債務負担)	・会計等システム整備 ・移行事務支援 ・例規整備支援 (いずれも令和3～4年度 債務負担)	・企業会計システム保守料 ・企業会計システム業務支援等	/
	事業費	2,100	9,600	4,000	15,700
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰	2,100	9,600	4,000	15,700
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	0	0	0	0	

事業整理シート

事業名	御殿場浄化センターストックマネジメント事業	整理番号	5503-050			
所管	環境部 下水道課	予算款項目	公共下水道会計	1	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2007年度 (平成19年度)	～			根拠法令・要綱等	下水道法
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-3		施策名:	適正な生活排水処理の推進	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標6	安全な水とトイレを世界中に				
	目標14	海の豊かさを守ろう				

●事業の内容

目的	浄化センターの設備の老朽化に対し、点検・調査及び修繕・更新を行うことで延命化を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対象	御殿場浄化センター及び第一中継ポンプ場
手段	処理施設や設備機器の台帳をもとにして、老朽化(健全度)等の点検・調査を行い、長寿命化(ストックマネジメント)計画に基づき順次修繕・更新等を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	塩素混和池耐震実施設計を行い、令和1・2年度に耐震化工事を行う予定。
事業の背景・住民意見の反映	御殿場浄化センターは供用開始後25年以上が経過しており、設備などの更新時期が到来している。これまでも機器の累積稼働時間などを考慮し点検や修繕を行っているが、長寿命化(ストックマネジメント)計画に基づき更新等を実施することで、事故の未然防止や効率的な維持管理が図れる。
PDCAサイクル (R1→R2)	平成28年度の社会資本整備事業に関する交付要綱の改正により、ストックマネジメント計画の策定が創設され、下水道施設全体に渡るストックマネジメント計画を策定する必要がある。電気機械設備は耐用年数が経過しており、改築・更新が必要である。機器の健全度や経営計画を勘案し、経費の平準化を図り進めたい。また、同時に進めている耐震化工事を一体的に進めることで共通経費の削減が期待できる。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		・沈砂池棟改築工事(耐震化・機器更新)	・OD耐震診断 ・ストックマネジメント計画策定 ・沈砂池棟改築工事(耐震化・機器更新) ・中継ポンプ場設備増設 ・機械設備修繕委託	・汚泥脱水機棟改築実施設計(耐震化・機器更新) ・水処理施設改築実施設計(耐震化・機器更新) ・中継ポンプ場設備オーバーホール ・機械設備修繕委託	/
	事業費	142,800	291,300	95,000	529,100
財源内訳	国補	71,400	122,200	33,000	226,600
	防衛				0
	県補				0
	市債	67,800	111,100	31,400	210,300
	財繰	3,570	7,600	2,100	13,270
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	30	50,400	28,500	78,930	

事業整理シート

事業名	下水道管渠ストックマネジメント事業	整理番号	5503-060		
所管	環境部 下水道課	予算款項目	公共下水道会計	1	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2018年度 (平成30年度)	～		根拠法令・要綱等	下水道法
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-3		施策名:	適正な生活排水処理の推進
	関連施策:			施策名:	
個別計画での位置づけ					
SDGsでの位置づけ	目標6	安全な水とトイレを世界中に			
	目標14	海の豊かさを守ろう			

●事業の内容

目的	下水道管渠の老朽化に対し、点検・調査及び修繕・更新を行うことで延命を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対象	下水道管渠施設
手段	ストックマネジメント計画に基づき、管渠施設の健全度等の点検・調査を行うとともに、特にマンホールポンプ施設・マンホール蓋について順次更新等を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	耐用年数を超過している状態のマンホールポンプ施設を2箇所更新。
事業の背景・住民意見の反映	マンホールポンプ施設については、耐用年数を超過したまま稼働している施設がある。マンホール蓋についても、耐用年数を超過しており時間計画保全として更新する必要がある。これまでも年次点検結果等を基に可能な限り修繕を行い支障の出ないよう稼働しているが、ストックマネジメント計画に基づき更新することで、事故の未然防止や効率的な維持管理が図れる。
PDCAサイクル (R1→R2)	平成28年度の社会資本整備事業に関する交付要綱の改正により、ストックマネジメント計画の策定が創設され、下水道管渠施設の計画を策定した。管渠は点検・調査により、健全度を判定し改築・更新時期を計画し、合わせて経営計画を勘案して、経費の平準化を図り進めたい。マンホールポンプ施設とマンホール蓋は、既に耐用年数が超過しており、順次更新する必要がある。


●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ・重要路線カメラ調査 (L=1.3km) ・マンホールポンプ施設更新 (N=2箇所) ・マンホール蓋更新 (N=190箇所) 	<ul style="list-style-type: none"> ・重要路線カメラ調査 (L=2.3km) ・マンホールポンプ施設更新 (N=2箇所) ・マンホール蓋更新 (N=190箇所) ・ストックマネジメント計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・重要路線カメラ調査 (L=2.3km) ・マンホールポンプ施設更新 (N=2箇所) ・マンホール蓋更新 (N=190箇所) 	/
	事業費	105,600	111,400	110,900	327,900
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債	76,000	104,300	104,100	284,400
	財繰				0
	負担				0
	小山寄付				0
	その他				0
一般	29,600	7,100	6,800	43,500	

事業整理シート

事業名	御殿場浄化センター施設増設事業	整理番号	5503-070			
所管	環境部 下水道課	予算款項目	公共下水道会計	1	1	3

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2007年度 (平成19年度)	～			根拠法令・要綱等	下水道法
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-3		施策名:	適正な生活排水処理の推進	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置づけ						
SDGsでの位置づけ	目標6	安全な水とトイレを世界中に				
	目標14	海の豊かさを守ろう				

●事業の内容

目的	流入水量の増加に合わせて増設を行うことで、放流水質の状態を良好に保つこと。
対象	御殿場浄化センター
手段	水処理施設について、躯体の工事が済んでいる、標準法2系No.2の電気設備及び機械設備の導入を行う。また、管渠整備の進捗に合わせて、水処理及び汚泥処理施設等の増設工事を計画する。
令和元年度末までの事業実施状況	現在のところは処理範囲内で対応できているが、管渠整備に伴い接続件数が増えてきている状況。
事業の背景・住民意見の反映	御殿場浄化センターの現在の処理能力は13,000m ³ /日だが、令和9年度には16,300m ³ /日となることが推計されている。この段階においても放流水質を確保するため、水処理施設の増設により、処理能力を16,500m ³ /日とする必要がある。
PDCAサイクル (R1→R2)	平成28・29年度策定のアクションプランにおける管渠整備計画により、流入量が増加する予測結果となり、増設時期を決定。毎年度の流入量実績をもとに、随時計画を見直す。水処理施設増設は、令和4・5年度の2か年工事予定。今後の管渠整備進捗に合わせて、水処理及び汚泥処理施設等の増設工事を計画する。



●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
	事業内容	・水処理施設(2系No.2) 機械・電気設備 増設実施設計	・水処理施設(2系No.2) 機械・電気設備 増設工事 ・事業計画(認可変更)	・水処理施設(2系No.2) 機械・電気設備 増設工事	/
	事業費	31,000	204,000	192,000	427,000
財 源 内 訳	国補	14,000	105,600	105,600	225,200
	防衛				0
	県補				0
	市債	16,100	82,100	82,100	180,300
	財繰	850	4,900	4,300	10,050
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他				0
一般	50	11,400	0	11,450	

事業整理シート

事業名	公設浄化槽事業システム導入事業	整理番号	5503-080		
所管	環境部 下水道課	予算款項目	公設浄化槽特会	1	1

●事業の種類と位置づけ

事業期間	2021年度 (令和3年度)	～	2021年度 (令和3年度)	根拠法令・要綱等	御殿場市公設浄化槽の整備等に関する条例
基本計画における位置づけ	施策番号:	5-5-3	施策名:	適正な生活排水処理の推進	
	関連施策:	7-6-5	施策名:	情報化の推進と先端技術の活用	
個別計画での位置づけ	御殿場市生活排水処理基本計画(R3.1)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(R1.11)				
SDGsでの位置づけ	目標6	安全な水とトイレを世界中に			
	目標14	海の豊かさを守ろう			
					

●事業の内容

目的	公設浄化槽事業に関するシステムを構築・導入し、事業全体を情報管理することで、円滑な事業の推進を図る。
対象	御殿場市公設浄化槽事業
手段	業務委託により業務管理システムの構築・導入を行う。
令和元年度末までの事業実施状況	平成25年度の整備事業開始から8年目を迎え、令和元年度末で204基の公設浄化槽を設置した。設置基数の増加や整備特定地域の拡大に伴い、情報のデータ化及び共有化の必要性が高まっている。
事業の背景・住民意見の反映	事前相談から整備後の維持管理までの業務を、個別に紙ベースまたはデータで管理しているため、情報共有が困難であり、蓄積したスキルや関連情報が、職員の異動などにより引き継がれないことが懸念される。また、市民の住宅に公共工事で公共物である浄化槽を設置し、市が維持管理を実施するという事業の特殊性から、更新可能で検索性に優れた住宅地図と連動したシステムでの、正確で細やかな情報管理が求められる。
PDCAサイクル (R1→R2)	公設浄化槽事業を実施している自治体が少なく、汎用性のあるシステムが見当たらないため、他の事業のシステムを参考に進めていきたい。

●事業計画 (単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	計
	事業内容	公設浄化槽事業システムの構築・導入・システム使用料	公設浄化槽事業システム使用料	公設浄化槽事業システム使用料	/
	事業費	3,300	600	600	4,500
財源内訳	国補				0
	防衛				0
	県補				0
	市債				0
	財繰				0
	負担				0
	小山				0
	寄付				0
	その他	3,300	600	600	4,500
一般	0	0	0	0	